



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3482 URL <https://www.loadstarcapital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川畑 拓也 TEL 03(6630)6690
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,726	21.5	8,249	9.3	7,456	3.1	4,883	0.8
2022年12月期	23,637	31.9	7,545	34.3	7,230	35.7	4,843	39.7

(注) 包括利益 2023年12月期 4,883百万円 (0.8%) 2022年12月期 4,843百万円 (39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	301.48	296.22	29.1	10.6	28.7
2022年12月期	301.69	294.58	38.2	11.8	31.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	75,473	19,293	25.1	1,152.48
2022年12月期	65,704	14,769	22.2	906.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 18,961百万円 2022年12月期 14,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△789	△1	3,314	11,927
2022年12月期	△1,517	△232	3,226	9,403

(注) 販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2023年12月期 7,814百万円 2022年12月期 4,183百万円

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を御覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00	803	16.6	6.3
2023年12月期	-	0.00	-	52.50	52.50	863	17.4	5.1
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	70.00	70.00		16.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,658	31.1	11,567	40.2	10,490	40.7	6,895	41.2	419.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,444,000株	2022年12月期	21,444,000株
2023年12月期	4,990,970株	2022年12月期	5,369,950株
2023年12月期	16,198,114株	2022年12月期	16,053,124株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	27,587	21.2	7,468	5.1	6,655	△2.0	4,559	△2.3
2022年12月期	22,767	31.9	7,108	39.9	6,792	42.4	4,665	41.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	281.46	276.54
2022年12月期	290.61	283.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年12月期	64,638	18,276	27.8	1,090.68		
2022年12月期	55,035	14,076	25.2	863.04		

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,944百万円 2022年12月期 13,872百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2024年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに加え、金融緩和路線が継続していることから経済活動の正常化が進み、さらに入国制限の緩和や円安によりインバウンド需要が大きく改善する等、緩やかに回復してきております。一方、海外においては、インフレの動向や景気減速懸念など、引き続き経済動向に注意する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットにおきましては、三鬼商事㈱の最新オフィスビル市況(2023年12月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は5.32%であり、緩やかな回復傾向にあります。

なお、都心5区の2023年12月末時点の坪当たり平均賃料は19,748円であり、ほぼ横ばいで推移しています。

東京のオフィスビル売買市場においては、金融緩和路線の継続による良好な資金調達環境から、国内投資家の旺盛な取得意欲が継続しております。また、諸外国に比べて国内金利は低位で推移し、イーールドギャップが確保できていること、地政学リスクが高くないこと及び円安も追い風となって、国外投資家の投資意欲も今後高まってくることも期待されます。

ホテルマーケットにおいては、観光庁公表の宿泊旅行統計調査によると、2023年の延べ宿泊者数は9月以降の各月においてコロナ禍前の2019年度と比べ同水準以上で推移しており、特に当社がホテルを所有している東京においては、2023年10月における延べ宿泊者数は2019年同月比+53.3%(前年同月比+31.4%)となっており活況を呈しております。当該状況は、2023年11月以降においても継続しているものと考えております。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において保有物件の売却及び成長基盤となる物件の取得を進めました。

アセットマネジメント事業においては、都内大型ビルの案件など複数のアセットマネジメント業務の受託及び既存受託資産の一部売却を行いました。なお、当連結会計年度末における受託資産残高(AUM)は1,000億円超となっております。

クラウドファンディング事業においては、既存顧客との取引及び新規顧客の開拓の結果、貸付型商品の組成は順調に進捗しました。

なお、当社は将来の金利上昇リスクに備え、第2四半期連結会計期間に新たに金利スワップ契約を締結しており、当期におけるデリバティブ評価損益は△112百万円とマイナスとなっているものの、当該損失は支出を伴うものではありません。また、近い将来における金融政策の修正観測が見受けられることから、今後、金利上昇局面に入ることとで当該スワップ契約は当社グループの企業活動に貢献するものと考えております。

これらの活動の結果、売上高28,726百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益8,249百万円(同9.3%増)、経常利益7,456百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,883百万円(同0.8%増)となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① コーポレートファンディング事業

a. 不動産投資事業

13物件を売却した結果、不動産投資売上は25,150百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

b. 不動産賃貸事業

13物件を売却し、新たに8物件(ホテル1物件、オフィス7物件)を取得しております。新規物件取得に加えて、ホテル需要回復の影響により売上が伸長し、不動産賃貸売上は2,431百万円(同12.6%増)となりました。

② アセットマネジメント事業

新規案件の受託及び既存受託資産の一部売却の結果、アセットマネジメント事業売上は674百万円(同47.5%増)となりました。

③ クラウドファンディング事業

当連結会計年度において、総計8,570百万円(同13.8%増)の融資を実行した一方、総計10,055百万円の償還がありました。その結果、営業貸付金は6,935百万円(前連結会計年度末比17.6%減)となり、クラウドファンディング事業の売上は459百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

④ その他事業

プロパティマネジメント売上等により11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は75,473百万円(前連結会計年度末比14.9%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は56,180百万円(同10.3%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19,293百万円(同30.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金が4,079百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益による増加4,883百万円、及び配当による減少803百万円)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,523百万円増加し、11,927百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は789百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,152百万円により資金が増加した一方、物件仕入の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額8,604百万円及び法人税等の支払額2,687百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は3,314百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が18,900百万円、長期借入金の返済による支出が14,735百万円、配当金の支払による支出が803百万円となったことによるものであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	17.6	15.0	18.9	22.2	25.1
時価ベースの自己資本比率	54.4	37.7	37.9	52.5	58.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(4) 今後の見通し

国内の不動産投資市場では空室率や賃料が安定推移し、インバウンド需要の回復も顕著にみられる中、主に国内の投資家需要は高く、取引価格も高位で推移しており、今後もこの傾向は継続すると考えております。一方で、政府及び日本銀行の金融政策の動向が投資家の投資姿勢や金融機関の融資姿勢に及ぼす影響は注視しております。このような環境の下、当社は不動産保有資産残高を増加させ安定的な経営基盤の確立を図るとともに、アセットマネジメント事業の強化による安定収益割合の増加、クラウドファンディング事業の伸長による収益獲得を目指していく方針です。次期(2024年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高37,658百万円、営業利益11,567百万円、経常利益10,490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,895百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、金融機関、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性も考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,403	11,927
営業貸付金	8,420	6,935
販売用不動産	47,186	55,128
その他	254	853
貸倒引当金	△91	△85
流動資産合計	65,172	74,759
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119	104
工具、器具及び備品（純額）	27	20
その他（純額）	5	3
有形固定資産合計	152	127
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	31	31
繰延税金資産	120	376
その他	224	176
投資その他の資産合計	376	584
固定資産合計	532	713
資産合計	65,704	75,473
負債の部		
流動負債		
短期借入金	459	382
1年内返済予定の長期借入金	1,748	4,894
未払法人税等	1,517	1,348
契約負債	10	598
預り金	1,499	2,138
その他	457	503
流動負債合計	5,691	9,866
固定負債		
長期借入金	35,564	36,583
匿名組合出資預り金	8,458	8,217
その他	1,219	1,512
固定負債合計	45,243	46,313
負債合計	50,935	56,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金	1,472	1,570
利益剰余金	14,794	18,874
自己株式	△3,105	△2,885
株主資本合計	14,564	18,961
新株予約権	204	331
純資産合計	14,769	19,293
負債純資産合計	65,704	75,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,637	28,726
売上原価	14,276	18,655
売上総利益	9,361	10,070
販売費及び一般管理費	1,816	1,821
営業利益	7,545	8,249
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取保険金	4	4
違約金収入	0	0
匿名組合投資利益	13	-
デリバティブ評価益	104	-
その他	14	0
営業外収益合計	138	6
営業外費用		
支払利息	351	504
支払手数料	98	182
デリバティブ評価損	-	112
その他	3	0
営業外費用合計	453	799
経常利益	7,230	7,456
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	7,230	7,456
匿名組合損益分配額	165	304
税金等調整前当期純利益	7,064	7,152
法人税、住民税及び事業税	2,232	2,525
法人税等調整額	△10	△256
法人税等合計	2,221	2,268
当期純利益	4,843	4,883
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,843	4,883

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,843	4,883
包括利益	4,843	4,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,843	4,883
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,392	10,477	△2,488	10,784
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△525	-	△525
自己株式の取得	-	-	-	△694	△694
自己株式の処分	-	80	-	77	157
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,843	-	4,843
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	80	4,317	△616	3,780
当期末残高	1,402	1,472	14,794	△3,105	14,564

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	63	10,847
当期変動額		
剰余金の配当	-	△525
自己株式の取得	-	△694
自己株式の処分	-	157
親会社株主に帰属する当期純利益	-	4,843
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	140	140
当期変動額合計	140	3,921
当期末残高	204	14,769

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,472	14,794	△3,105	14,564
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△803	-	△803
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	97	-	219	317
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,883	-	4,883
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	97	4,079	219	4,396
当期末残高	1,402	1,570	18,874	△2,885	18,961

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	204	14,769
当期変動額		
剰余金の配当	-	△803
自己株式の取得	-	△0
自己株式の処分	-	317
親会社株主に帰属する当期純利益	-	4,883
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	126
当期変動額合計	126	4,523
当期末残高	331	19,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,064	7,152
減価償却費	585	689
支払利息	351	504
支払手数料	91	173
デリバティブ評価損益(△は益)	△104	112
株式報酬費用	143	209
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,150	1,484
販売用不動産の増減額(△は増加)	△5,700	△8,604
匿名組合出資預り金の増減額(△は減少)	1,498	△240
預り金の増減額(△は減少)	△1,258	639
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	47	△50
契約負債の増減額(△は減少)	10	588
預け金の増減額(△は増加)	-	△598
未払又は未収消費税等の増減額	277	103
預り保証金の増減額(△は減少)	△361	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△6
その他	△11	14
小計	574	2,397
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△351	△504
法人税等の支払額	△1,745	△2,687
保険金の受取額	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△75	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	243	△77
長期借入れによる収入	15,470	18,900
長期借入金の返済による支出	△11,282	△14,735
融資関連費用に係る支出	△91	△173
配当金の支払額	△525	△803
自己株式の取得による支出	△694	△0
自己株式の処分による収入	106	204
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,226	3,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,476	2,523
現金及び現金同等物の期首残高	7,926	9,403
現金及び現金同等物の期末残高	9,403	11,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	20,600	2,159	457	407	13	23,637

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
六本木リアルティ・ツー合同会社	12,000	不動産関連事業
メットライフ生命保険株式会社	2,700	不動産関連事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	25,150	2,431	674	459	11	28,726

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社新横プロパティ	7,650	不動産関連事業
三菱HCキャピタルリアルティ株式会社	3,660	不動産関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	906.11円	1,152.48円
1株当たり当期純利益金額	301.69円	301.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	294.58円	296.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,843	4,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,843	4,883
期中平均株式数(株)	16,053,124	16,198,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	387,377	287,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類(新株予約 権の数635個(普通株式635,000 株))。	新株予約権2種類(新株予約 権の数612個(普通株式612,000 株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。